

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年3月22日

計画の名称	東京都区部公共下水道事業整備計画（防災・安全）		
計画の期間	平成25年度 ～ 平成27年度（3年間）	交付対象	東京都
計画の目標	お客さまの生活の安全性や快適性を維持・向上させるため、将来にわたって安定的に下水を流す機能などを確保します。 浸水対策を推進することで都市機能を確保し、お客さまが安全に安心して暮らせる東京を実現します。 首都直下地震などの地震や津波に対して、下水道機能やお客さまの避難時の安全性などを確保します。		

計画の成果目標（定量的指標）	①下水道管の再構築が完了した面積の割合を28%（H25当初）から41%（H27末）に増加させる。 ②下水道50mm浸水解消率を67%（H25当初）から70%（H27末）に増加させる。 ③避難所や災害復旧拠点などのうち、震災時のトイレ機能を確保できた割合を68%（H25当初）から83%（H27末）に増加させる。 ④非常用発電設備の整備が完了した施設の割合を61%（H25当初）から74%（H27末）に増加させる。		
----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考							
	当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H27末)								
① 下水道管の再構築が完了した面積の割合 第一期再構築エリア（都心4処理区）の再構築した面積/第一期再構築エリアの面積(16,300ha)	28%	37%	41%								
② 下水道50mm浸水解消率 下水道の基幹施設などの整備により、1時間50mmの降雨に対して浸水被害が解消される面積/区部の面積(56,375ha)	67%	69%	70%								
③ 避難所や災害復旧拠点などのうち、震災時のトイレ機能を確保できた割合 排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数/排水を受け入れる下水道管を耐震化する施設の全体数(3,500か所)	68%	77%	83%								
④ 非常用発電設備の整備が完了した施設の割合 非常用発電設備の整備が完了した施設数/非常用発電設備を整備する施設数(99施設)	61%	70%	74%								
全体事業費	合計 (A+B+C)	322,170百万円	A	318,299百万円	B	0	C	3,871百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	1.2%	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
東京都内部で事後評価を実施	平成29年度
	公表の方法
	下水道局ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 下水道事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27		
A1-1	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		芝浦処理区		東京都区部				27,339	
A1-2	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		三河島処理区		東京都区部				18,730	
A1-3	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		砂町処理区		東京都区部				62,893	
A1-4	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		小台処理区		東京都区部				5,002	
A1-5	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		落合処理区		東京都区部				5,455	
A1-6	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		森ヶ崎処理区		東京都区部				20,434	
A1-7	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		小菅処理区		東京都区部				8,797	
A1-8	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		葛西処理区		東京都区部				18,860	
A1-9	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		新河岸処理区		東京都区部				18,260	
A1-10	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		中川処理区		東京都区部				11,965	
A1-11	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		雨水貯留浸透事業	浸透ます 150箇所	東京都区部				78	新世代下水道
A1-12	下水道	一般	東京都	直接	—	合流		降雨情報システムレーダー整備	降雨情報システムレーダー整備	東京都区部				1,349	長寿命化計画
合計													199,162		

B 関連社会資本整備事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)			全体事業費 (百万円)	備考
										H25	H26	H27		
										合計			0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考		
C 効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)			全体事業費 (百万円)	備考
										H25	H26	H27		
C-1	下水道	一般	東京都	直接	—		芝浦処理区		東京都区部				170	
C-2	下水道	一般	東京都	直接	—		三河島処理区		東京都区部				0	
C-3	下水道	一般	東京都	直接	—		砂町処理区		東京都区部				0	
C-4	下水道	一般	東京都	直接	—		小台処理区		東京都区部				0	
										合計			170	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考		
C-1-1	基幹事業である第二溜池幹線と接続する枝線整備を一体的に整備することにより、流下能力の向上を図ることで、浸水被害を軽減し、都市活動を確保する。													
C-1-2	基幹事業である枝線整備(老朽化対策)と接続する枝線整備を一体的に整備することにより、道路陥没や流下阻害を防ぎ、都市活動を確保する。													
C-2-1	基幹事業である枝線整備(老朽化対策)と接続する枝線整備を一体的に整備することにより、道路陥没や流下阻害を防ぎ、都市活動を確保する。													
C-3-1	基幹事業である隅田川幹線と接続する枝線整備を一体的に整備することにより、流下能力の向上を図ることで、浸水被害を軽減し、都市活動を確保する。													
C-3-2	基幹事業である東大島幹線及び南大島幹線と接続する枝線整備を一体的に整備することにより、流下能力の向上を図ることで、浸水被害を軽減し、都市活動を確保する。													
C-3-3	基幹事業である江東幹線と接続する枝線整備を一体的に整備することにより、流下能力の向上を図ることで、浸水被害を軽減し、都市活動を確保する。													
C-3-4	基幹事業である枝線整備(老朽化対策)と接続する枝線整備を一体的に整備することにより、道路陥没や流下阻害を防ぎ、都市活動を確保する。													
C-4-1	基幹事業である枝線整備(老朽化対策)と接続する枝線整備を一体的に整備することにより、道路陥没や流下阻害を防ぎ、都市活動を確保する。													

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・都心4処理区の面積の40%で再構築が完了し、同処理区の道路陥没件数は、再構築に着手した平成7年度から約7割程度減少した。 ・浸水の危険性の高い対策促進地区で、1時間50mmの降雨に対応する幹線やポンプ所などの基幹施設の整備を優先的に進めるとともに、下水道管の再構築にあわせて雨水排除能力の増強を着実に進めた結果、下水道50mm浸水解消率は69%に向上した。 ・避難所などからの排水を受け入れる下水道管の耐震化については、対象施設を帰宅困難者が滞留するターミナル駅や災害復旧拠点となる官公庁などに拡大し、事業のスピードアップを図り対策を進めてきた結果、避難場所や災害復旧拠点などのうち、震災時のトイレ機能を確保できた割合は90%に向上した。 ・水再生センターやポンプ所において非常用発電設備の整備を進めた結果、停電などの非常時の電力確保が図られた施設数が向上した。
--------------------------------	---

II 定量的指標の達成状況	指標①(下水道管の再構築が完了した面積の割合)	最終目標値	41%	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・都心部での下水道管の再構築工事は、交通量が多く埋設物が輻輳している道路の地下など、厳しい施工環境のもとで実施しており、施工方法や施工時間が制約されるとともに関係機関との協議や他との工事調整に時間を要したため、目標値を下回った。 ・支障物処理等により、一部の工事が遅延したため、目標値を下回った。 ・非常用発電設備の設置に必要な関連工事の遅延により、目標値を下回った。
		最終実績値	40%		
	指標②(下水道50mm浸水解消率)	最終目標値	70%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	69%		
	指標③(避難所や災害復旧拠点などのうち、震災時のトイレ機能を確保できた割合)	最終目標値	83%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	90%		
	指標④(非常用発電設備の整備が完了した施設の割合)	最終目標値	74%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	73%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	
--	--

3. 特記事項(今後の方針等)

平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間とする「東京都下水道事業 経営計画2016」に基づき、下水道事業を将来にわたり安定的に運営し、お客さまである都民の皆さまに質の高い下水道サービスを提供していく。